

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

【長野県大桑村】

事業No.	事業区分	事業メニュー枠	交付金対象事業の名称	事業概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、交付建設等）	事業始期	事業終期	成果目標	総事業費（千円）
1	令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円） +こども加算（2万円） +不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）	低所得	価格高騰特別対策支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6, R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 309世帯×30千円、 子ども加算 7人×20千円、 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 330人（7,200千円）のうちR7計画分 事務費1,307千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、 使用料及び賃借料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数：309世帯、 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数：330人	R7. 1	R7. 12	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	6,557
5	推奨事業メニュー	推奨事業	2025おおくわプレミアム商品券事業	①物価高騰の影響を受けた村民に対してプレミアム商品券を発行する。本事業は村民の経済的な負担軽減のほか村内経済の支援を目的に、村民は最大で6,000円のプレミアム分を使用でき、村内消費流通額を商品券全体で52,870千円でプレミアム分では12,200千円の効果を見込む。 ②村内のみで使用できる商品券を村民限定で販売する。 10千円で13千円分（プレミアム率30%）使用可能 使用期間：R7.11.1～R8.2.28 商品券及び関係事務費 ③内訳：印刷代358千円、郵便代223千円、 商品券発行事務委託770千円、商品券販売委託670千円、 プレミアム商品券18,960千円（3,160人×3千円×2部） ④村民、村内事業者（商店）	R7. 9	R8. 3	◎村民の経済的な負担軽減と 村内経済の支援 ・商品券販売率65% ・使用率99% ・村内消費流通額 18,960千円×65%×99% ≈12,200千円	20,981
合計								27,538

※《事業概要～総事業費》：9月補正予算計上前の内容 (9月補正予算計上後の内容は第2回実施計画に記載する。)

【事業費の予算】

- 事業No.1：令和7年度補正予算計上
- 事業No.5：令和7年度補正予算計上